

議案第60号

令和4年度常滑市水道事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和4年度常滑市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和4年度常滑市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支 出		
第1款 水道事業費用	1,398,835千円	△10,975千円	1,387,860千円
第1項 営業費用	1,354,655千円	△10,975千円	1,343,680千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額672,838千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額50,000千円、建設改良積立金413,323千円及び当年度分損益勘定留保資金209,515千円で補填するものとする。」を「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額671,867千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額50,000千円、建設改良積立金412,352千円及び当年度分損益勘定留保資金209,515千円で補填するものとする。」に改め、同条に定めた資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支 出		
第1款 資本的支出	812,389千円	△971千円	811,418千円
第1項 建設改良費	729,078千円	△971千円	728,107千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第4条 予算第7条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費の金額を、次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
(1) 給与費	101,106千円	△11,938千円	89,168千円

令和4年12月6日提出

常滑市長 伊藤辰矢

令和 4 年度

常滑市水道事業会計

補正予算説明書

令和4年度常滑市水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用			千円 1,398,835	千円 △ 10,975	千円 1,387,860
	1 営業費用		1,354,655	△ 10,975	1,343,680
		1 配水及び 給水費	759,812	△ 807	759,005
		2 総係費	99,251	△ 10,168	89,083

収支差額 220,180千円

資本的収入及び支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出			千円 812,389	千円 △ 971	千円 811,418
	1 建設改良費		729,078	△ 971	728,107
		1 配水設備 新設改良費	724,686	△ 971	723,715

収支差額 △671,867円

令和4年度常滑市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	204,144
減価償却費	480,542
固定資産除却費	15,000
長期前受金戻入額	△286,077
受取利息	△224
支払利息	13,679
固定資産売却損益(△は益)	△1
未収金の増減額(△は増額)	△7,880
未払金の増減額(△は減少)	△86,565
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,178
引当金の増減額(△は減少)	651
小計	332,091
利息の受取額	224
利息の支払額	△13,679
業務活動によるキャッシュ・フロー	318,636

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△771,497
有形固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等による収入	126,875
国庫補助金の返還金	△728
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 645,348

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△82,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 82,582

資金増加額(又は減少額)	△409,294
資金期首残高	1,461,067
資金期末残高	1,051,773

水道事業

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後		13	2,327	39,346	33,300	74,973	14,195	0	89,168
補 正 前		13	2,327	42,688	34,513	79,528	15,812	5,766	101,106
比 較		0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	△ 3,342	△ 1,213	△ 4,555	△ 1,617	△ 5,766	△ 11,938

手 内 当 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
		補 正 後	699	1,323	1,243	689
	補 正 前	699	1,188	1,339	222	385
	比 較	0	135	△ 96	467	278

区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
補 正 後	418	8,109	11,073	9,083
補 正 前	418	8,109	12,568	9,585
比 較	0	0	△ 1,495	△ 502

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	△3,342	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	262		給料表改定 平均改定率0.3% 実施時期：令和4年4月1日
		その他の 増 減 分	△3,604		職員数の異動状況 補正後 13人 補正前 13人 比 較 0人
手 当	△1,279	制度改正に 伴う増減分	△58	地域手当 8 期末手当 △439 勤勉手当 373	期末手当 6月期：令和3年度引下げ 相当額の減 勤勉手当 12月期：0.1月引上げ
		その他の 増 減 分	△1,221	扶養手当 135 地域手当 △104 住居手当 467 通勤手当 278 期末手当 △1,495 勤勉手当 △502	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和4年 10月1日現在	平均給料月額(円)	273,917	193,600
	平均給与月額(円)	374,208	205,196
	平均年齢(歳)	35.8	62.0

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	154,600	(技) 151,900	154,600	(技) 151,900
大学卒	185,200		185,200	

(3) 級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和4年 10月1日 現在	1級	1	8.3	1	100.0
	2級	5	41.7		
	3級	2	16.7		
	4級				
	5級	3	25.0		
	6級	1	8.3		
	7級				
	8級				
	計	12	100.0	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	一般行政職	技能労務職
1級	主 事 ・ 技 師	検針徴収員
2級		
3級	主 査 ・ 主 任	
4級	主任主査・主査	職 主 任
5級	課長補佐・副主幹	職 長
6級	課 長 ・ 主 幹	
7級	部 次 長	
8級	部 長	

(4) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.15	2.25	4.4	有	R3年度の引下げ 相当額を減額調 整
補正前	2.15	2.15	4.3	有	
一般会計 の制度	2.15	2.25	4.4	有	R3年度の引下げ 相当額を減額調 整

(5) 定年退職に係る退職手当

区 分	支給率等	一般会計の制度(支給率等)
20年勤続の者(月分)	24.586875	24.586875
25年勤続の者(月分)	33.27075	33.27075
35年勤続の者(月分)	47.709	47.709
最高限度(月分)	47.709	47.709

(6) 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	3
支給対象職員数(人)	13
国の指定基準に基づく 支給率(%)	3

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	一般技術職
給料総額に対する比率(%)	2.7	2.9	0.0
支給対象職員の比率(%) (令和4年10月1日現在)	46.2	50.0	0.0
代表的な特殊勤務 手当の名称	待機業務手当		

(8) その他の手当

区 分	一般会計の 制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和4年度常滑市水道事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資産の部

(単位 千円)

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		296,175	
ロ	建物	345,862		
	減価償却累計額	<u>△ 190,227</u>	155,635	
ハ	構築物	20,827,347		
	減価償却累計額	<u>△ 9,837,946</u>	10,989,401	
ニ	機械及び装置	1,341,023		
	減価償却累計額	<u>△ 1,027,455</u>	313,568	
ホ	量水器	70,976		
	減価償却累計額	<u>△ 34,140</u>	36,836	
ヘ	車輛及び運搬具	16,850		
	減価償却累計額	<u>△ 7,513</u>	9,337	
ト	工具器具及び備品	23,830		
	減価償却累計額	<u>△ 19,012</u>	4,818	
チ	建設仮勘定		<u>14,780</u>	
	有形固定資産合計			<u>11,820,550</u>
(2)	無形固定資産			
イ	施設利用権		286,872	
ロ	建設仮勘定		<u>0</u>	
	無形固定資産合計			<u>286,872</u>
	固定資産合計			12,107,422
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,051,773	
(2)	未収金		80,071	
	貸倒引当金	<u>△ 300</u>	79,771	
(3)	貯蔵品		<u>11,953</u>	
	流動資産合計			<u>1,143,497</u>
	資産合計			<u>13,250,919</u>

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	515,953		
企業債合計		515,953	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	49,140		
引当金合計		49,140	
固定負債合計			565,093
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	77,251		
企業債合計		77,251	
(2) 未払金		224,741	
(3) 預り金		68,028	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	5,440		
ロ 法定福利費引当金	1,050		
引当金合計		6,490	
流動負債合計			376,510
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,274,400	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 6,632,262	
繰延収益合計			6,642,138
負債合計			<u>7,583,741</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		4,299,279	
資本金合計			4,299,279
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,879		
ロ 工事負担金	161,515		
ハ 消火栓設置負担金	2,134		
ニ 国庫補助金	793		
ホ 県補助金	14,939		
資本剰余金合計		181,260	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	354,469		
ロ 当年度未処分利益剰余金	832,170		
利益剰余金合計		1,186,639	
剰余金合計			1,367,899
資本合計			<u>5,667,178</u>
負債資本合計			<u>13,250,919</u>

水道事業

注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 31～38年

構築物 10～58年

機械及び装置 9～16年

車輛及び運搬具 3～5年

工具器具及び備品 3～6年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取り崩し

イ 賞与引当金、法定福利費引当金

令和4年6月に令和3年12月から令和4年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金4,935千円、法定福利費引当金944千円を取り崩した。

ロ 貸倒引当金

令和4年度不納欠損処理をすることになるため、貸倒引当金202千円を取り崩した。

4. その他の注記

該当なし。

水道事業

令和4年度常滑市水道事業会計補正予算事項別明細書

収益的収入及び支出

支出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用			千円 1,398,835	千円 △ 10,975	千円 1,387,860
	1 営業費用		1,354,655	△ 10,975	1,343,680
		1 配水及び 給水費	759,812	△ 807	759,005
		2 総係費	99,251	△ 10,168	89,083
支出合計			1,398,835	△ 10,975	1,387,860

節		説明	
区	分	金額	
		千円	千円
1	給料	△ 247	人件費 職員 3人 (±0人) △807
2	手当	△ 176	
5	法定福利費	△ 384	
1	給料	△ 2,711	人件費 職員 6人 (±0人) △ 10,161
2	手当	△ 911	
5	法定福利費	△ 773	
7	退職給付費	△ 5,766	
28	会費負担金	△ 7	互助会負担金 △ 7

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出			千円 812,389	千円 △ 971	千円 811,418
	1 建設改良費		729,078	△ 971	728,107
		1 配水設備 新設改良費	724,686	△ 971	723,715
支 出 合 計			812,389	△ 971	811,418

節		説明	
区	分	金額	
		千円	千円
1	給料	△ 384	人件費 職員 4人 (±0人) △ 970
2	手当	△ 126	
5	法定福利費	△ 460	
28	会費負担金	△ 1	互助会負担金 △ 1

水道事業